平成２９年度　認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成３０年５月

竹田市（大分県）

〇計画期間:平成27年7月～平成32年3月（4年9ヶ月）

Ⅰ．中心市街地全体に係る評価

1．平成 29 年度終了時点（平成 30 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

竹田市中心市街地活性化基本計画は平成 27 年６月に認定を受け、“城下町の風情が五感に響く“竹田情感まちづくり”をコンセプト（将来像）に、「城下町の風情を活かした 歩いて楽しい観光拠点づくり」、「快適な居住環境の整備と市民が日常的に利用できる中心市街地づくり」の２つを基本方針として、事業推進を図っているところである。

この基本方針を踏まえ、目標①：観光地としての魅力の向上（基本方針１に対応）、目標②：まちなかの回遊性の向上（基本方針１に対応）、目標③：まちなか居住の推進（基本方針２に対応）を掲げ、それらを達成すべく様々な取り組みを行っている。

基本計画には 38 事業を計上しており、平成 29 年度の取り組み状況はこのうち９事業が完了、26 事業が実施中となっている。３事業については未着手であるが 、これは計画的な事業スケジュールによるものであり、内容等について順次検討を進めており、中心市街地活性化の取り組みは、ほぼ計画どおりに進んでいる。

定量的な面では、地区内観光客数は昨年度の震災の影響による落ち込みから脱却しつつあり、地区内歩行者通行量は、特に、下本町通りを中心に増加、居住人口は増加に転じることができていないものの、減少率は低下しつつある。空き店舗は増加への歯止めは掛けられている。

定性的な面では、計画期間３年目を迎え、地域おこし協力隊の市民によるゲストハウスの開業、クラウドファンディングを活用した新たな空き店舗再生による観光情報発信の拠点施設の誕生、中心市街地内の空き店舗を地域のために活用したいというオーナーの意向から立ち上がった「たけた so-ko プロジェクト」、コミュニティセンター整備を代表するハード事業における施設を使いこなすための意見の活発化、「ずっと住みたいまち」「帰ってきたいまち」「また、きたいまち」をテーマにした、高校生による「竹高コミュニティー・プランニング（TCP）」の開催など、民間や市民の活動が活発化し、市民からは観光客が増えたという声が聞かれるようになった。

ハード事業については、事業が完了しないと事業効果が発現しにくい状況であるが、進行中の事業に関連したイベント開催など、ソフト面から工夫を行い、市民にまちが大きく変化しようとしている意識の醸成に取り組んでいる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】　　基準日：各年１月１日時点

（中心市街地区域）	平成 27 年度 （計画期間開始前年度）	平成 29 年度 （フォローアップ年度）
人口	1,269 人	1,206 人
人口増減数	▲27 人	▲11 人
社会増減数	18 人	▲2 人
転入者数	64 人	52 人

2. 平成 29 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

竹田市中心街地活性化協議会は、平成 29 年度に 5 月 19 日に開催したほか、竹田市中心市街地活性化協議会事務局連絡会議を２回開催した。基本計画の見直し修正については、協議会での意見を盛り込み修正を行い、平成 30 年３月 23 日に第３回の計画変更認定を受けた。

さらに、中心市街地活性化基本計画に関連した各種会議は、合計 31 回開催されており、活性化に向けた動きが加速的に進行している状況である。

事業については、本年度新竹田市図書館が開館し、市外からも多くの来訪者を獲得することができた。さらに、多くのハード整備事業が着工するなど、今後劇的にまちが変化することが見込まれる。これにより、目標指標の達成を期待したい。

また、協議会における中心市街地の活性化を進める上での主な意見は、以下の通りであった。

＜意見①＞

本市では、有効求人倍率が 2.0 を超え、人手不足が深刻な問題となっている一方で、「働くところがない」という声が聞こえるなど、雇用におけるミスマッチが起きている可能性と、働き手の流出が懸念される。

中心市街地では、店舗と居住が一体となった空き店舗の再生を進めているものの、雇用におけるミスマッチ等は、まちなか居住や空き店舗の減少を推進していくためには大きな課題となる。

そのため、今後、職に関わる実態調査を実施し、課題を洗い出し、課題解決策を講じる必要がある。

＜意見②＞

県立竹田高等学校では、平成 28 年度より、地域おこし協力隊との討論会やフィールドワークを通じて、地域と連携した学びが推進されてきた。

このように、次の“竹田”を担う若い世代が本市に住み続けたり、U ターンしたいと思えるように、活動が活発化してきている。今後、若い世代の意見を十分に取り入れつつ、官民が連携し、計画期間のみならず将来を見据えながら、中心市街地の活性化に取り組むことを期待する。

Ⅱ．目標毎のフォローアップ結果

1．目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
①「観光地としての魅力の向上」	地区内年間観光客数	188,066 人（H25）	210,000 人（H31）	170,751 人（H29）	①	①
②「まちなかの回遊性の向上」	地区内歩行者通行量	3,219 人（H25）	5,362 人（H31）	3,527 人（H29）	①	①
③「まちなか居住の推進」	地区内居住人口	1,269 人（H26）	1,274 人（H31）	1,190 人（30.3）	②	②
参考目標　「中心市街地内の空き店舗数の減少」	空き店舗の減少数	45 件（H26）	35 件（H31）	42 件（H29）	①	①

＜取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類＞

①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2．目標達成見通しの理由

平成 28 年 4 月に熊本県と大分県で相次いで発生した「平成 28 年（2016 年）熊本地震」の影響により、目標達成状況への大幅な影響が見られたが、平成 29 年度は、この地震の影響から回復傾向にある。

①観光地としての魅力の向上

平成 26 年度、平成 27 年度では、既に目標指標を達成していたが、熊本地震の影響により、平成 28 年度は 156,137 人と観光客数は激減し、過去 10 年間で最低となった。しかしその後、平成 29 年度は 170,751 人となり、回復傾向にある。

中心市街地の主要観光施設の入場者数をみると、花水月（平成 28 年度：92,059 人→平成 29 年度：102,434 人）、瀧廉太郎記念館（平成 28 年度：6,537 人→平成 29 年度：6,679 人）、旧竹田荘（平成 28 年度：872 人→平成 29 年度：441 人）、歴史資料館（平成 28 年度：2,854 人→平成 29 年度：215 人）、岡城跡（平成 28 年度：53,481 人→平成 29 年度：60,641 人）となり、前年から回復する施設も複数見られる。なお、歴史資料館については、本年度解体工事を実施しており、歴史資料館及び隣接する旧竹田荘において、大幅に入場者数が減少している。

したがって、主要観光施設の入場者数は、見えている数値以上に上昇していると判断できる。これは、これまで取り組んできた街並みの修景整備や新竹田市図書館の事業完了などにより、中心市街地の魅力が向上し、一定の効果が発現しつつあると考えられ、引き続き観光地としての魅力の向上に向けた取り組みを進めることにより、目標達成は見込めることと判断した。

②まちなかの回遊性の向上

歩行者通行量は、基準年次である平成 25 年から 308 人増加し、取り組みの効果は発現しているものの、前年に比べ 108 人減少している状況にある。しかし、これは、調査日前々日に 260ｍｍを超える降雨量の台風による災害発生が影響し、歩行者通行量の減少につながった。

従って、本年度の実績値に基づく正確な分析は難しい。しかしながら、中心市街地の地元住民の動きとして、まちのにぎわいづくりにおける道路空間の活用など、地域にとって望ましい道路の管理・運営方法に係る「ストリートマネジメント基本方針」について、市民との会合・意見交換が行われたこと、無電柱化路線の工事着工を記念したイベントにおいて、市民と通りのにぎわいづくりに向けた土壌づくりが進められたことなど、今後、歩行者通行量の増加に繋がる前向きな取り組みが多くあり、引き続き、まちなかの回遊性の向上に向けた取り組みを進めることにより、目標達成は見込めるものと判断した。

③まちなか居住の推進

事業の取り組みは順調に進行しているものの、人口増加に転じるまでは至っていない。しかしながら、前年度までは人口減少の一途を辿っていた人口が、本年度は前年度から概ね横ばいとなった。

その要因として、定住促進住宅整備事業の完了が挙げられる。今後、定住促進住宅に入居した新婚世帯や子育て世帯、若者単身者の結婚、出産等による人口増加も期待できる。

一方では、中心市街地への居住を促す条件として、働く場所の確保が十分にできていない状況にある。下記に示すように、雇用におけるミスマッチが懸念され、本市が目指す店舗と居住が一体となった空き店舗の再生の障害となる。今後、対策を講じつつ、引き続き、まちなか居住の推進に向けた各種取り組みを進めることで、中心市街地における居住人口の増加を目指す。

参考指標　中心市街地内の空き店舗数の減少

平成 26 年度の空き店舗数 45 件に対し、平成 29 年度は 42 件で、３件減少し、昨年度と同数となった。内訳を見ると、空き店舗化した物件が 2 件であり、昨年度の 17 件に比べ空き店舗化は大きく抑制できており、一定の歯止めが掛けられている。

しかし、本市では、有効求人倍率が 2.0 を超え、人手不足が深刻な問題となっている一方で、「働くところがない」という声が聞こえるなど、雇用におけるミスマッチが起きている可能性と、働き手の流出が懸念されている。

今後、職にかかわる実態調査を実施し、課題を洗い出し、課題解決策を講じることで、さらなる空き店舗数の減少が期待でき、あわせて空き店舗減少に向けた各種取り組みを進めることにより、目標の達成が見込めるものと判断した。

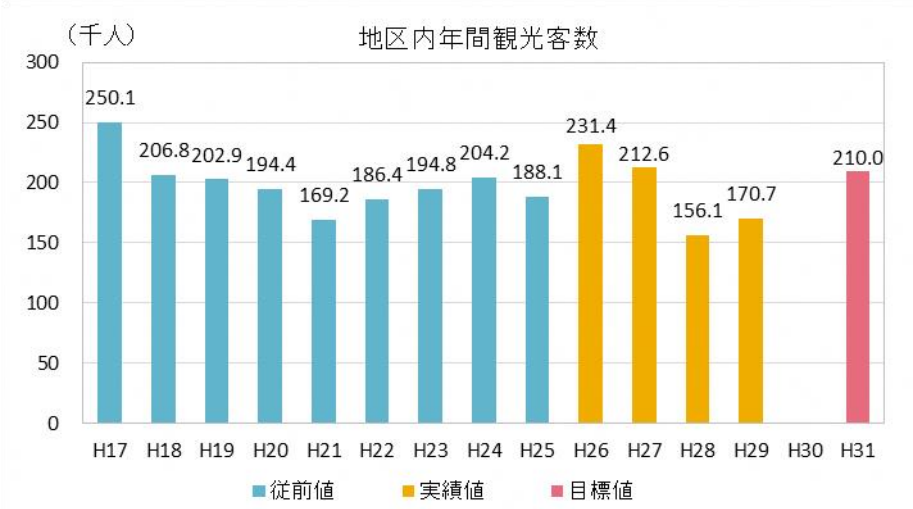
３．前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップ報告から変更なし。

４．目標指標毎のフォローアップ結果

「地区内年間観光客数」※目標設定の考え方基本計画 P83～P86 参照

○調査結果の推移



年	（単位）
H25	188,066 （基準年値）
H26	231,431
H27	212,570
H28	156,137
H29	170,751
H30	
H31	210,000 （目標値）

※調査方法：中心市街地内６観光施設（花水月、瀧廉太郎記念館、旧竹田荘、岡城跡、佐藤義美記念館、歴史資料館）の年間入場者数

※調 査 月：毎月、各年度末に集計

※調査主体：各施設管理者（竹田市）

※調査対象：花水月、瀧廉太郎記念館、旧竹田荘、岡城跡、佐藤義美記念館、歴史資料館の利用者

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①．瀧廉太郎記念館改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	本記念館は、瀧廉太郎の資料や写真を展示しており、記念館のリニューアル（資料展示の充実（空調施設や展示ケース等整備）及び隣接用地の取得・拡張を行い、地域住民や観光客の満足度を向上させる。
事業効果及び進捗状況	瀧廉太郎は、本市を代表する著名な作曲家であり、平成 29 年度は、これまで検討してきた計画内容を見直し、事業効果を最大限に発現させるための計画の深化を進めてきた。本事業の実施により、年間 3,000 人の入館者数を見込んでいる。

②．【平成 28 年度追加】竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	竹田市の古文書や資料等を展示し、地域住民や来訪者が観覧する施設の歴史資料館をリニューアルし、古文書の保管を万全なものにするとともに、観覧者をより楽しませるようにし、城下町の魅力向上を図る。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、市民と対話を重ねながら設計の基本方針を決定し、基本設計及び実施設計、既存施設の解体工事を実施した。12 月 23 日には、基本設計説明会を開催し、概要を参加者に説明を行っている。 本事業により、年間 1,300 人の入館者の増加を見込んでいる。

③. 竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	地域住民の福祉・健康・文化の拠点施設とともに、誰もが気軽に訪れ交流を深めることができ、中心市街地の賑わいを創出できるような施設整備を目指す事業である。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、ワークショップ、市民フォーラム、地元説明会を経て、基本設計から実施設計までを実施した。本事業は、構想段階から市民との対話を重ねながら施設のあり方について深く議論を行っているが、設計段階に進むにつれ、施設を使いこなすための活発な意見が市民から挙げられており、中心市街地のにぎわい創出への期待が高まっている状況にある。今後は、建設工事を４月より開始し、平成 31 年 3 月に供用開始予定である。本事業により、年間 3,870 人の新規来館者数を見込んでいる。

④. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	商店街まちの駅整備事業：平成 31 年度【実施中】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めてきた。本年度は、所有者等との調整を実施した。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内６つの観光施設に誘導することで空き店舗活用チャレンジショップ事業と合わせて新規入館者数 13,500 人を見込む。

⑤. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	空き店舗活用チャレンジショップ事業：平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度にサポートを実施した出店店舗のうち、１店舗は現在でも営業を続けており、着実に空き店舗の解消につながっている。平成 29 年度は、２件の出店者へのサポートを実施した。 引き続き、サポート後も継続して出店されるよう、事業に取り組んでいく。本事業により、商店街まちの駅整備事業と合わせて年間 13,500 人の入館者数の増加を見込む。

○目標達成の見通し及び今後の対策

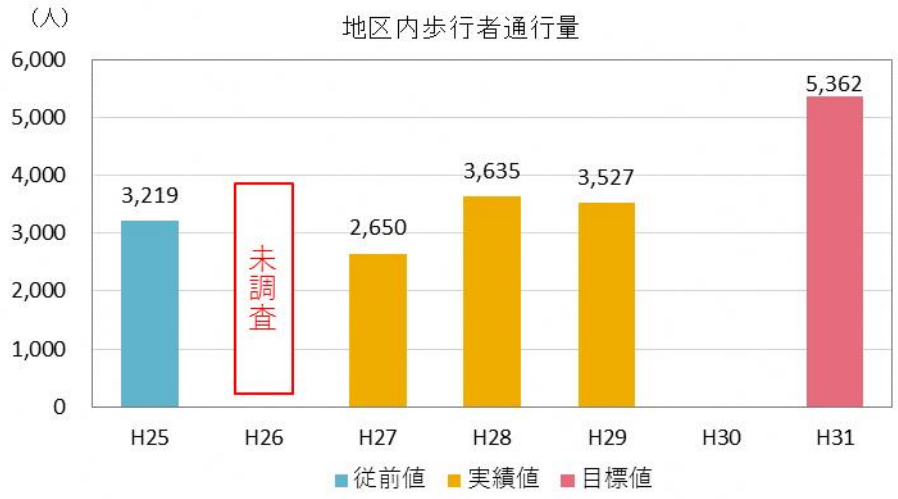
平成 26 年度、平成 27 年度では、既に目標指標を達成していたが、熊本地震の影響により、平成 28 年度は 156,137 人と観光客数は激減し、過去 10 年間で最低となった。しかし、平成 28 年度より実施された「九州ふっこう割」等により回復傾向となり、平成 29 年度は、歴史資料館の解体工事により、歴史資料館及び隣接する旧竹田荘において、入場者数は減少しているものの、全体では回復傾向にある。

今後、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業や竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業といったハード事業の完成を予定しているほか、本年度、民間の積極的な取組みとして、空き店舗を活用した「竹田キリシタン研究所・資料館」が誕生した。地域住民からは、観光客が増加したという声も聞かれるようになった。このようなことから、引き続き、活性化に取組みを進めることにより、目標達成に大きく寄与することが期待できる。

指標の進捗状況に注視し、必要に応じた対策を講じていくものの、『観光地としての魅力の向上』を実現していくため、これらの事業や商業地としての魅力を向上させる事業を推進することにより、観光施設への入館者数を増加させるとともに、ハード事業に加え回遊案内などソフト事業等との相乗効果を得ていき、目標の達成に努めていく。

Ⅱ.「地区内歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P87～P92 参照

〇調査結果の推移



年	（単位：人）
H25	2,642 （基準年値）
H26	未調査
H27	2,650
H28	3,635
H29	3,527
H30	
H31	5,362 （目標値）

※調査方法：　測定箇所（中心市街地区内７箇所）における、12 時間歩行者数を時間単位で集計。

※調 査 月：　毎年９月・10 月に対象道路の歩行者等通行量調査を実施。

※調査主体：　竹田市

※調査対象：　測定箇所を通行する歩行者数

〇目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なみ環境整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	城下町の街なみを形成する民家や店舗の修景補助を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、８件の修景を実施し、まちの雰囲気に変化をもたらしている。中心市街地居住者からは、観光客が増えたという声が挙がるようになってきた。 今後も着実に修景を進めていくことにより、まちのイメージアップや歩行者量の増加に伴う集客効果が期待でき、本事業により、伝統的建築物改修事業と合わせて新規歩行者通行量 237 人を見込む。

②. 伝統的建築物改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	歴史的伝統的建築物の公開活用を図るため、屋根・外壁・内装等の保存修理を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、登録有形文化財である旧竹屋書店店舗兼主屋・土蔵についての公開活用を図るため、建物所有者と保存修理に関する意見交換及びスケジュール調整を実施した。今後は、平成 31 年度の修理着手に向けて、所有者との調整を完了させる予定である。 また、同じく登録有形文化財である吉川家住宅の主屋・土蔵・倉庫については、現在主屋及び一部土蔵の保存修理が完了しており、工房と

	して活用し、公開活用しているが、現存する他の土蔵の活用方針を決定し、早急な保存修理を行う予定である。 本事業により観光客の増加に寄与するとともに、歩行者量の増加が期待でき本事業により、街なみ環境整備事業と合わせて新規歩行者通行量 237 人を見込む。

③. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めてきた。本年度は、所有者等との調整を実施した。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客が新規に歩行することにより、空き店舗活用チャレンジショップ事業と合わせて 1,394 人の増加を見込む。

④. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度にサポートを実施した出店店舗のうち、１店舗は現在でも営業を続けており、着実に空き店舗の解消につながっている。平成 29 年度は、２件の出店者へのサポートを実施した。また、本事業による空き店舗の解消ではないものの、中心市街地内の空き店舗を活用したゲストハウスの出店や資料館の開館等、事業効果が波及し始めている。 今後も引き続き、サポート後も継続して出店されるよう、事業に取り組んでいく。本事業により、商店街まちの駅整備事業と合わせて 1,394 人の歩行者通行量の増加を見込む。

⑤. 竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	地域住民の福祉・健康・文化の拠点施設とともに、誰もが気軽に訪れ交流を深めることができ、中心市街地の賑わいを創出できるような施設整備を目指す事業である。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、ワークショップ、市民フォーラム、地元説明会を経て、基本設計から実施設計までを実施した。本事業は、構想段階から

	市民との対話を重ねながら施設のあり方について深く議論を行っているが、設計段階に進むにつれ、施設を使いこなすための活発な意見が市民から挙げられており、中心市街地のにぎわい創出への期待が高まっている状況にある。今後は、建設工事を４月より開始し、平成 31 年 3 月に供用開始予定である。本事業により、408 人の歩行者通行量の増加を見込む。

⑥. 医商連携のまちづくり推進事業（商店街振興組合・まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	平成 31 年度【未】
事業概要	医療・福祉と商業施設の混在する古町エリアにおいて、医商連携により、商店街における消費活動の増進に向けた調査・分析・施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に、事業にかかる基礎的な調査の実施を予定し、効果の高い事業の実現に向け、精力的に取り組むこととしている。 本事業により、中心市街地内の医療施設の外来患者の待ち時間等における回遊により、104 人の歩行者量の増加を見込む。

⑦. 道路美装化整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	道路美装化事業は、観光客等の歩行者が人とふれあいを感じられる道路美装化を実施し、景観形成の向上を目指す事業である。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、実施個所２か所（市道向丁線（L=84.4m）、市道代官町線（L=77.3m））である。さらに、単に道路を美装化するだけでなく、中心市街地のさらなる活性化に向けて、地域の方々をはじめ多くの方が、まちのにぎわいづくりなどにおいて道路空間を活用するとともに、地域にとって望ましい道路の管理・運営方法について検討する「ストリートマネジメント基本方針」の策定を、市民との会合・意見交換を重ねながら行った。 本事業により、中心市街地のにぎわいの創出を図るとともに、通りの歩行者通行量の増加が期待できる。

⑧. 竹田市電線類無電柱化整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	歩行に支障をきたしている電線類等を地下埋設し、歩行空間と景観形成を行い、歩いて楽しい道路を整備する事業である。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、第５回竹田地区電線類無電柱化推進協議会を開催し、工事に向けた各種検討が了承され、6 月 7 日の本町通電線共同溝工事全体説明会を経て、着工した。 本市では、着工を記念して、7 月 8 日に無電柱化計画路線を歩行者天国とし、街なみを楽しみながら、通りの雰囲気を作り上げるイベントを開催した。 本事業は、通常では事業が完了しないと市民に事業効果を伝えることが難しい事業ではあるが、このようなイベントを通じて、実施段階から無電柱化の効果や工事完了後の通りの活用とまちづくりの連携について、市民と考え方を共有し、通りのにぎわいづくりに向けた土壌づくりを進めることができた。 現在は、電線管理者等関係機関と調整し、事業期間の短縮を図りながら、工事を推進している。 本事業により、中心市街地のにぎわいの創出を図るとともに、通りの歩行者通行量の増加が期待できる。

⑨. 新竹田市図書館建設事業

事業完了時期	平成 29 年度【完了】
事業概要	本市における文化・情報、生涯学習の拠点及び城下町再生の中核施設として、新図書館を整備する事業である。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、4 月 1 日にまちづくり会社（通称：アグル）の協力のもと、新図書館への蔵書の引っ越しイベントを行った。本イベントには、100 人を超える市民が参加し、まちが大きく変化しようとするなか、市民の期待の高さが伺われた。開館後は、３割が市外の来館者であり、中心市街地への来訪者の増加、歩行者通行量の増加に大きく寄与している。

○目標達成の見通し及び今後の対策

基準年次である平成 25 年から 308 人の歩行者通行量が増加したものの、前年に比べ 108 人減少している。要因として、まず、本町における電線共同溝工事の工事規制による影響が考えられる。さらに、調査時期において台風 18 号をはじめ、台風が連続的に接近し、調査日前々日には 260㎜を超える降雨量があった。その結果、JR の運休、県レベルでの多大な影響、風評被害があり、歩行者通行量の減少につながった。

しかしながら、地域住民からは歩行者が増加したという声が聞かれるようになり、通年では歩行者量は着実に増加しているものと推測される。特に、新竹田市図書館建設事業が完了し、現在では入館者数 66,342 人のうち市外からの来館者が３割程度を占めるなど、これまでになく市外

から来館者が訪れていることも推測の根拠となる。

今後、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業や竹田市電線類無電柱化整備事業などといった歩行者通行量の増加の起爆剤となりえる事業の完了が控えており、最終的な目標達成は見込まれるものと考える。

今後も『まちなかの回遊性の向上』を実現していくため、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業や竹田市電線類無電柱化整備事業などの着実な推進により歩行者の歩行環境を向上させることで、歩行者通行量の増加に繋げ、目標の達成に繋げていく。

Ⅲ.「地区内居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P93～P95 参照

○調査結果の推移

年度	（単位：人）
H25	1,269 （基準年値）
H26	1,236
H27	1,215
H28	1,199
H29	1,190
H30	
H31	1,274 （目標値）

※調査方法： 住民基本台帳人口より、中心市街地内の人口を抜粋し集計（自治会ごとに区域内外世帯数比率を設定し、人口を区域内外に按分）

※調 査 月： 各年度末（３月 31 日）

※調査主体： 竹田市

※調査対象： 中心市街地内の居住者数（住民基本台帳人口の日本人について集計）

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き家改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	アートレジデンス構想により招聘したアーティスト等の創作活動の創作活動場（工房等）として城下町の空き家や空き店舗を改修する。
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き家、空き店舗を減少させるとともに、まちなか居住の推進を図り、居住人口の増加を期待する事業である。 平成 22 年度から全市を対象に取り組んでおり、特にまちなか居住推進には有効要な事業と捉えている。平成 29 年度の中心市街地における空き家、空き店舗を活用し、新たな店舗や観光施設の開業が行われた。本事業により、12 人の居住人口の増加を見込む。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度にサポートを実施した出店店舗のうち、1 店舗は現在でも営業を続けており、着実に空き店舗の解消につながっている。平成 29 年度は、２件の出店者へのサポートを実施した。また、本事業による空き店舗の解消ではないものの、中心市街地内の空き店舗を活用したゲストハウスの出店や資料館の開館等、事業効果が波及し始めている。 今後も引き続き、サポート後も継続して出店されるよう、事業に取り

	組んでいく。本事業により、6 人の居住人口の増加を見込む。

③.【平成 28 年度追加】定住促進ビジョン策定事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	地域住民やＵＩＪターンの定住促進を図るため、竹田市の現状課題を調査し、それに対するまちづくりの方向性や戦略的な施策を立案する。 市外からの移住による人口増加型の「移住定住」と生まれ育った市民の市外流出を防止する人口安定型の「既住定住」（本市による造語で移住定住の対義語として用いられている）の推進を図る。
事業効果及び進捗状況	本事業により、中心市街地へ年間２世帯の入居を想定しており、計画期間の５ヵ年を乗じ、それに平成 26 年現在の平均世帯人員を乗じて居住人口の増加数を算出。効果は、36 人の増加を見込む。 さらに、まちなかへの定住を促進するため、現在進めている空き家バンク事業や空き家、空き店舗改修事業に加え、中心市街地における定住促進住宅建設を進め、平成 29 年度に竣工し、すべての住戸の入居が完了した。

④.【平成 28 年度追加】定住促進住宅整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 29 年度【完了】
事業概要	子育て世帯や周辺部の高齢者世帯、域内就業者、移住クリエーターを対象とした地域優良賃貸住宅の整備（3LDK：10 戸、1LDK：8 戸）を行うことにより、地区内居住人口の増加を図る。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、5 月 9 日に起工式を行い、平成 30 年 1 月末に完成し、2 月 1 日に供用開始した。本住宅全 18 戸は、すでに満室となっており、約 40 人の居住人口の増加に寄与した。今後は、地域の発展に寄与するような住宅となるよう、コミュニティに溶け込み運営していく。

⑤. 新竹田市図書館建設事業

事業完了時期	平成 29 年度【完了】
事業概要	本市における文化・情報、生涯学習の拠点及び城下町再生の中核施設として、新図書館を整備する事業である。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、4 月 1 日にまちづくり会社（通称：アグル）の協力のもと、新図書館への蔵書の引っ越しイベントを行った。本イベントには、100 人を超える市民が参加し、まちが大きく変化しようとするなか、市民の期待の高さが伺われた。本事業は、目標指標の積算根拠ではないものの、このような施設の充実により居住環境が向上し、間接的に居住人口の増加に寄与しているものと考えられる。

○目標達成の見通し及び今後の対策

事業の取り組みは順調に進行しているものの、人口増加までは至っていない。しかしながら、前年度までは人口減少の一途を辿っていたが、本年度は前年度から概ね横ばいとなった。

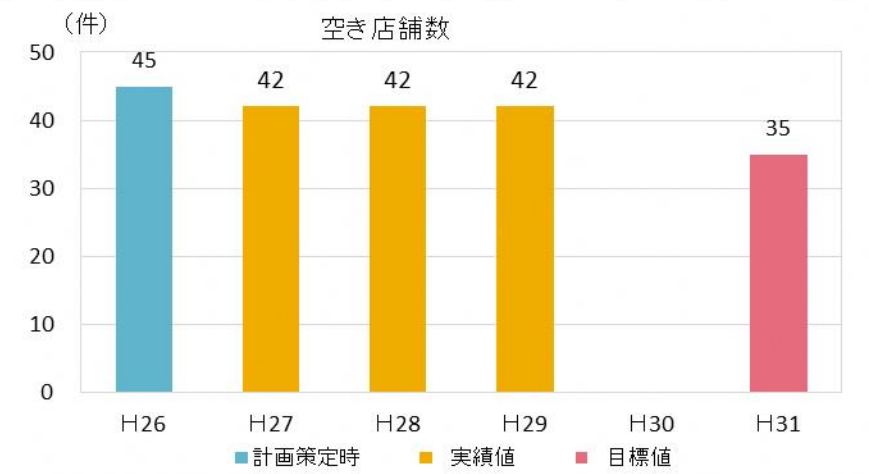
その要因として最も大きなものは、定住促進住宅整備事業により、18 戸の住戸を供給したことである。定住促進住宅は、中堅所得階層の子育て世帯、新婚世帯、高齢者世帯、若者単身者を対象とした住宅であり、１ＬＤＫ及び３ＬＤＫの住戸から構成され、現時点ですでに満室となっている。

一方、定住人口を増加させるためには、まず中心市街地に来る人を増やし、産業や居住環境を確保し、受け皿を提供するという段階的な取組みが必要であるが、昨年度の熊本地震の影響により、第１段階の中心市街地に来る人を増やす部分において、影響が生じてしまっている。また、居住の受け皿の用意は定住促進住宅整備事業等により順調に進んでいるものの、居住地としての魅力を高めるための各種事業が実施中であり、居住地としての魅力を高めるための効果が発現していない状況である。

今後は、定住促進住宅に入居した新婚世帯や子育て世帯、若者単身者の結婚、出産による人口の増加を期待するとともに、空き家改修事業、空き店舗活用チャレンジショップ事業、定住促進ビジョン等により、まちなか居住の受け皿を確保、拡充、居住環境の向上を進め、人口減少に一定の歯止めをかけ、『まちなか居住の推進』を実現していく。また、若者の地区内居住・定住促進を目的として、まちづくり会社が遊休不動産（空家・空ビル）をリノベーション活用する「街なかシェアハウス」の事業化について検討を行う。

Ⅳ．参考目標指標「空き店舗の減少数」※目標設定の考え方基本計画 P96～P98 参照

○調査結果の推移



年	（単位：件）
H26	45 （基準年値）
H27	42
H28	42
H29	42
H30	
H31	35 （目標値）

※調査方法：目視により空き店舗状況調査を実施することで把握

※調 査 月：平成 29 年 11 月～平成 30 年 3 月

※調査主体：竹田市、まちづくりたけた株式会社

※調査対象： 中心市街地（内全域）の空き店舗

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①．空き家改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	アートレジデンス構想により招聘したアーティスト等の創作活動の創作活動場（工房等）として城下町の空き家や空き店舗を改修する。
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き家、空き店舗を減少させるとともに、まちなか居住の推進を図り、居住人口の増加を期待する事業である。 平成 22 年度から全市を対象に取り組んでおり、特にまちなか居住推進には有効要な事業と捉えている。平成 29 年度の中心市街地における空き家、空き店舗を活用し、新たな店舗や観光施設の開業が行われた。本事業により、２件の空き店舗の減少を見込んでいる。

②．空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度にサポートを実施した出店店舗のうち、１店舗は現在でも営業を続けており、着実に空き店舗の解消につながっている。平成 29 年度は、２件の出店者へのサポートを実施した。また、本事業による空き店舗の解消ではないものの、中心市街地内の空き店舗を活用したゲストハウスの出店や資料館の開館等、事業効果が波及し始めている。 今後も引き続き、サポート後も継続して出店されるよう、事業に取り組んでいく。本事業により、２件の空き店舗の減少を見込んでいる。

③. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	平成 30 年度【未】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めてきた。本年度は、所有者等との調整を実施した。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内６つの観光施設に誘導することを見込む。

○目標達成の見通し及び今後の対策

平成 26 年度の空き店舗数 45 件に対し、平成 29 年度は 42 件で、３件減少し、昨年度と同数となった。内訳を見ると、空き店舗化した物件が 2 件であり、昨年度に比べ空き店舗化は大きく抑制できており、増加する空き店舗に一定の歯止めをかけられていると考えられる。

その要因としては、クラウドファンディングにより空き店舗を再生した「竹田キリシタン研究所・資料館」、地域おこし協力隊として移住してきた市民が、空き店舗を改装し、地域住民と観光客とが気兼ねなく交流できるゲストハウスを開業したことなど、民間の動きが少しずつ活発化したことも要因の１つにある。

一方では、本市では、有効求人倍率が 2.0 を超え、人手不足が深刻な問題となっており、「働くところがない」という声が聞こえるなど、雇用におけるミスマッチが起きている可能性と、働き手の流出が懸念されている。

今後、職にかかわる実態調査を実施し、課題を洗い出し、課題解決策を講じる必要がある。

また、空き店舗活用チャレンジショップ事業による空き店舗の解消、商店街まちの駅整備事業の推進による目標指標への寄与などが期待され、店舗利用の需要が、徐々に高まっていくものと推察できる。従って、引き続き認定基本計画に明示する各種事業の着実な実施により、目標達成は十分に可能と考えられる。